

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

会社名 チッソ株式会社
代表者 (役職名)代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名)総務部長

URL <https://www.chisso.co.jp>
(氏名)山田 敬三
(氏名)宗 昭浩 (TEL) 03 (3243) 6375

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	100,381	△6.0	2,204	△14.9	2,498	△15.9	4,203	—
2025年3月期第3四半期	106,810	12.3	2,590	187.6	2,971	—	△104	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,410百万円 (— %) 2025年3月期第3四半期 △444百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	27 01	—
2025年3月期第3四半期	△0 67	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期第3四半期 1,138百万円 2025年3月期第3四半期 993百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	251,732	△113,790	△49.3	△797 24
2025年3月期	252,994	△118,150	△51.1	△830 98

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 △124,082百万円 2025年3月期 △129,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0 00	0 00
2026年3月期	—	—	—		
2026年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	137,000	△6.7	5,300	6.5	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 — 社(社名)、除外 2 社(社名:捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司
捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	156,279,375株	2025年3月期	156,279,375株
2026年3月期3Q	639,467株	2025年3月期	637,038株
2026年3月期3Q	155,640,657株	2025年3月期3Q	155,647,183株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内では雇用・所得環境の改善の中で緩やかな回復が続きましたが、急激な為替変動や物価上昇の継続による個人消費減速への先行き懸念、米国通商政策の影響など、景気の下振れリスクが顕在化する状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2024年2月に公表した「2023～2027年度中期計画～業績改善のための計画～」に沿って収益の安定化と拡大に向けた地盤固めを実現するべく、①成長事業への投資、②ガバナンス／モニタリングの更なる強化、を骨子とした施策に取り組み、不織布事業における国内外の生産体制の適正化、液晶事業における子会社出資持分の譲渡と譲渡先への出資などを進めたほか、各種費用の最適化に継続して努めました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は100,381百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益は2,204百万円（前年同四半期比14.9%減）、経常利益は2,498百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。特別利益に事業譲渡益4,200百万円等の合計4,434百万円、特別損失に水俣病補償損失1,662百万円、減損損失910百万円等の合計2,619百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,203百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失104百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

高機能材料事業

液晶材料は、国内・台湾におけるIT用途の需要が引き続き堅調に推移しているものの、当社グループの中国液晶生産子会社の持分譲渡や一部顧客での工場稼働率低下等により大幅な出荷減となり、売上は減少しました。

シリコン製品は、プリントサーキットボード用途で出荷が回復傾向となったほか、コンタクトレンズ用途、コーティング用途で出荷が堅調に推移したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は9,590百万円（前年同四半期比29.0%減）となりました。

アグリ・ライフイノベーション事業

肥料は、国内では化成肥料を中心に需要の縮小が続いているものの、高付加価値品であるコーティング肥料の出荷が国内外で増加したことから、売上は前年同期並みとなりました。

ライフケミカル製品においては、主力である液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が回復傾向にありますが、生産・出荷ともに低調であった上半期の影響が残り、売上は減少しました。

繊維製品は、国内では大人用紙おむつ、フェミニンケア製品用途等が堅調に推移したほか、同業他社の事業撤退により原綿で新規商権を獲得したものの、中国では価格競争が激しさを増し、子供用紙おむつ用途の需要低調も国内外で継続したことから、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は42,226百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

ケミカルマテリアル事業

オキシアルコールは、住宅関連を中心に国内需要が低迷するとともに輸出環境も悪化しましたが、大型定期修理を行った前年同期に比べて生産・出荷ともに回復したことから、売上は増加しました。可塑剤は国内需要の低迷に安価な輸入品の流入が重なり、売上は減少しました。

ポリプロピレンは、主力の自動車関連の需要が低下したほか、輸入品流入の影響を受けてフィルム用途が落ち込み、出荷は減少しました。ポリエチレンも同様に、安価な輸入品の流入の影響を受けたフィルムと押出用途が落ち込み、出荷が減少しました。

当セグメントの売上高は27,611百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

商事事業

商事事業は、主力のポリプロピレンの販売では一部顧客への出荷が回復傾向となったほか、オクタノールの販売が堅調に推移し、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は9,205百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業は、九州地区における水力発電所の安定運転に努めましたが、夏季以降、少雨による渇水の影響を受けたため、発電量及び売上は減少しました。

当セグメントの売上高は5,241百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、使用済みプラスチックのリサイクル設備に関する大型案件等、手持案件の工事が引き続き順調に進捗・完工したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は6,505百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ1,262百万円減少し、251,732百万円となりました。これは主に、未収入金の減少4,343百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ5,622百万円減少し、365,523百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2,834百万円と未払金の減少2,055百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ4,359百万円増加し、△113,790百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4,203百万円によるものです。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当第3四半期連結会計期間末の連結利益剰余金は△150,568百万円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が75,601百万円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営を実現させるため2021年3月に策定した、「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」における3つの骨子、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、を着実に実行した結果、赤字事業は減少し、業績も改善傾向となりました。

しかしながら一方で、当社グループの責務完遂を果たすためには、引き続き早期の業績回復が必須であることから、2024年2月に「2023～2027年度中期計画～業績改善のための計画～」を策定しました。当該計画では、1. 成長事業への投資、2. ガバナンス／モニタリングの更なる強化、を骨子に据え、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に取り組んでおります。成長事業への投資では、将来の成長・基幹事業となる分野を特定しメリハリの利いた投資を行うほか、ガバナンス／モニタリングの更なる強化では、不織布事業の構造改革、その他赤字事業の黒字化戦略に取り組むことにより、安定的な企業価値の向上を図ってまいります。

2024年度には、当社グループの戦略的拡大事業として位置付け、今後の事業拡大が期待されるライフケミカル・シリコンにおいて、抗体医薬等の製造で評価されている液体クロマトグラフィー用充填剤「セルフアイン」、放熱材・コンタクトレンズで使用される「サイラプレーン」の設備増強を実施しました。この他、赤字が継続する不織布事業の構造改革として、中国の不織布製造子会社を譲渡したほか、国内製造設備を停止するなど、一刻も早い事業の黒字化に取り組んでおります。

また、基幹事業として位置付ける液晶事業においては、中国LCD市場の中国国産化が進む中で今後も安定した収益基盤とすべく、2025年6月に中国液晶子会社を譲渡し当社グループにおける液晶材料の生産拠点を見直すなど、効率的な事業運営に注力しております。

引き続き、当該計画におけるこれら骨子の着実な遂行と、役員報酬を始めとした各種費用の削減に継続して努め、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に注力してまいります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年11月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

なお、通期（連結・個別）の当期純利益につきましては、水俣病関連損失の予想が困難であることから、引き続き未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,272	38,944
受取手形、売掛金及び契約資産	40,291	37,784
棚卸資産	40,760	39,858
未収入金	11,053	6,710
その他	4,576	4,583
貸倒引当金	△32	△38
流動資産合計	129,921	127,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,363	40,218
機械装置及び運搬具（純額）	26,768	25,307
土地	20,007	20,035
リース資産（純額）	108	201
建設仮勘定	2,386	2,525
その他（純額）	1,103	1,034
有形固定資産合計	91,738	89,322
無形固定資産		
ソフトウェア	774	1,006
その他	199	205
無形固定資産合計	973	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	15,221	15,373
関係会社出資金	6,860	6,047
長期未収入金	721	719
長期貸付金	2,002	2,003
繰延税金資産	1,251	1,233
その他	4,458	8,135
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産合計	30,360	33,356
固定資産合計	123,073	123,890
資産合計	252,994	251,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,544	29,710
短期借入金	44,009	45,133
リース債務	42	54
未払法人税等	882	934
未払費用	1,575	1,834
未払金	18,851	16,795
賞与引当金	1,092	267
製品保証引当金	36	19
その他	2,622	1,880
流動負債合計	101,657	96,630
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	219,856	218,757
リース債務	72	154
繰延税金負債	796	872
再評価に係る繰延税金負債	3,420	3,420
退職給付に係る負債	12,123	12,303
長期末払金	31,051	30,672
長期預り金	224	225
修繕引当金	574	1,100
環境対策引当金	44	55
訴訟損失引当金	475	471
資産除去債務	471	484
その他	75	74
固定負債合計	269,488	268,892
負債合計	371,145	365,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	853	853
利益剰余金	△154,771	△150,568
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△146,126	△141,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	983
土地再評価差額金	6,971	6,971
為替換算調整勘定	7,700	8,840
退職給付に係る調整累計額	1,317	1,045
その他の包括利益累計額合計	16,790	17,840
非支配株主持分	11,184	10,291
純資産合計	△118,150	△113,790
負債純資産合計	252,994	251,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	106,810	100,381
売上原価	86,904	81,538
売上総利益	19,906	18,843
販売費及び一般管理費	17,315	16,638
営業利益	2,590	2,204
営業外収益		
受取利息	132	138
受取配当金	92	55
持分法による投資利益	993	1,138
為替差益	412	154
その他	290	341
営業外収益合計	1,922	1,828
営業外費用		
支払利息	1,107	1,190
固定資産廃棄損	166	166
その他	267	177
営業外費用合計	1,541	1,535
経常利益	2,971	2,498
特別利益		
事業譲渡益	-	4,200
固定資産売却益	193	-
その他	-	234
特別利益合計	193	4,434
特別損失		
水俣病補償損失	1,856	1,662
減損損失	284	910
環境対策引当金繰入額	-	40
災害による損失	96	5
事業構造改革費用	703	-
固定資産処分損	152	-
特別損失合計	3,092	2,619
税金等調整前四半期純利益	72	4,313
法人税、住民税及び事業税	454	818
法人税等調整額	△80	124
法人税等合計	373	943
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△300	3,370
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△196	△833
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△104	4,203

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△300	3,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	182
為替換算調整勘定	39	1,169
退職給付に係る調整額	△259	△282
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△29
その他の包括利益合計	△144	1,039
四半期包括利益	△444	4,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△239	5,252
非支配株主に係る四半期包括利益	△205	△842

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	高機能 材料事 業	アグリ・ ライフイ ノベーション事業	ケミカル マテリア ル事業	商事事業	グリーン エネルギー事業	エンジニアリング 事業	計		
売上高									
日本	922	32,923	27,436	6,531	5,796	5,170	78,780	-	78,780
アジア	12,067	6,996	2,043	971	-	40	22,118	-	22,118
その他	510	4,228	1,053	112	-	6	5,911	-	5,911
顧客との契約から生じる収益	13,499	44,148	30,534	7,614	5,796	5,217	106,810	-	106,810
その他収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,499	44,148	30,534	7,614	5,796	5,217	106,810	-	106,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,240	584	3,054	2,208	-	174	7,261	△7,261	-
計	14,740	44,732	33,589	9,823	5,796	5,391	114,071	△7,261	106,810
セグメント利益又は損失 (△)	1,216	△464	252	368	2,514	457	4,345	△1,374	2,971

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,374百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,389百万円、セグメント間取引消去等14百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アグリ・ライフイノベーション事業」セグメントにおいて、JNCファイバーズ株式会社の全出資持分の譲渡に伴い、捷恩智無紡材料（常熟）有限公司における固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失881百万円を計上しております。当該減損損失は、四半期連結損益計算書の「事業構造改革費用」に含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	高機能 材料事 業	アグリ・ ライフイ ノベーション事業	ケミカル マテリア ル事業	商事事業	グリーン エネルギー事業	エンジン アリング 事業	計		
売上高									
日本	801	34,833	23,156	7,947	5,241	6,483	78,464	-	78,464
アジア	8,308	5,096	2,802	1,203	-	22	17,433	-	17,433
その他	480	2,296	1,652	53	-	-	4,483	-	4,483
顧客との契約から生じる収益	9,590	42,226	27,611	9,205	5,241	6,505	100,381	-	100,381
その他収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,590	42,226	27,611	9,205	5,241	6,505	100,381	-	100,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,287	494	3,601	3,316	-	683	9,384	△9,384	-
計	10,877	42,721	31,213	12,521	5,241	7,189	109,766	△9,384	100,381
セグメント利益又は損失 (△)	1,116	△367	△125	378	2,585	472	4,060	△1,562	2,498

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,562百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,578百万円、セグメント間取引消去等15百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アグリ・ライフイノベーション事業」セグメントにおいて、ジェイカムアグリ株式会社の小名浜工場の化成肥料生産設備の停止を決議したことに伴い、小名浜工場の化成肥料生産設備及び、同工場の化成肥料の前工程品である I B D U (緩効性窒素肥料) を生産する同社水島工場の設備に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失910百万円を計上しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、関係会社の再編に伴う管理区分の見直しを行った結果、従来「アグリ・ライフイノベーション事業」に含まれていた「JNC開発㈱」を「商事事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	5,252百万円	4,945百万円
のれんの償却額	79 "	- "

(追加情報)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。